



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和4年10～12月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては慎重さがみられる。

特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響について
取引先金融機関の貸出姿勢について
価格転嫁について
外国人雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和4年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,385社からご回答いただきました。

(回答率 63.0%)

令和5年1月20日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和4年10～12月 (調査日：令和4年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	610	63.5
	非製造業	1,240	775	62.5
	計	2,200	1,385	63.0
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I値として集計しています。

D I (景気動向指数 : Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,385件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

	13
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	23
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	25
(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	26
(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(3年前同期比)	27
(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響	28
(6) 県に期待する支援	30
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢(前年同期比)	31
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由	32
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由	33
(4) 金融機関に期待すること	34
3 価格転嫁について	
(1) 価格交渉(相談)の実施状況	35
(2) 価格転嫁の実施状況	36
(3) 価格転嫁が十分にできていない理由	37
(4) 行政に期待する支援	38
(5) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	39
(6) 「パートナーシップ構築宣言」を何で知ったか	39
4 外国人雇用について	
(1) 外国人の雇用状況	40
(2) 今後採用する場合の外国人の在留資格	41
(3) 外国人の採用方法	42
(4) 外国人の雇用のために実施している取組	43
(5) 外国人の雇用に関する情報収集手段	44
(6) 外国人の雇用に関するセミナーで取り上げてほしい内容	45
特別調査結果一覧	46

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移……………	5 0
--	-----

参 考

アンケート調査票……………	5 6
---------------	-----

アンケート調査対象業種……………	5 8
------------------	-----